

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,382,547	流動負債	1,482,984
現金及び預金	432,437	工事未払金	759,627
受取手形	94,703	未払法人税等	20,822
電子記録債権	57,147	未成工事受入金	39,824
完成工事未収入金	1,694,845	工事損失引当金	29,747
未成工事支出金	6,869	賞与引当金	74,842
材料貯蔵品	10,472	未払金	538,156
前払費用	1,109	預り金	12,999
未収入金	29,508	未払費用	6,964
仮払金	56,291		
貸倒引当金	▲ 838		
固定資産	1,919,928	固定負債	739,533
有形固定資産	1,886,866	長期借入金	420,000
建物	782,884	退職給付引当金	221,818
構築物	73,126	役員退職慰労引当金	37,060
機械及び装置	380,863	長期未払金	60,655
車両及び運搬具	178		
工具器具	9,256		
備品	41,213		
土地	582,300		
建設仮勘定	17,044		
無形固定資産	21,947		
ソフトウェア	20,348		
電話加入権	1,598		
投資その他の資産	11,114		
投資有価証券	9,642		
長期前払費用	474		
差入保証金	848		
その他投資等・会員権	150		
資 産 合 計	4,302,476	負 債 合 計	2,222,518
		純 資 産 の 部	
		株主資本	2,079,958
		資本金	350,000
		資本剰余金	352,003
		資本準備金	352,003
		利益剰余金	1,377,954
		利益準備金	12,039
		その他利益剰余金	1,365,914
		繰越利益剰余金	1,365,914
		純 資 産 合 計	2,079,958
		負債・純資産合計	4,302,476

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動平
均法により算定）

②時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

①原材料 ----- 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算
定）

②未成工事支出金 ----- 原価法・個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基
づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権----- 貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権----- 個別に回収可能性を勘案し、回収
不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金----- 従業員に対する賞与金の支給に備
えるため、支給額を見積り当会計
期間の負担に属する額を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金----- 従業員の退職給付の支出に備える
ため、当期末における退職給付債
務の見込額に基づき、当期末にお
いて発生していると認められる額
を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金----- 当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 当期純利益額

277,502千円